

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	インド太平洋地域を舞台に現実主義を貫く日本外交 －第 208 回国会（常会）における外交論議の焦点－
著者 / 所属	寺林 裕介・荒木千帆美・目黒晋太郎・奥利 匡史 / 外交防衛委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	448 号
刊行日	2022-7-29
頁	62-70
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20220729.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75013） / 03-5521-7686（直通））。

インド太平洋地域を舞台に現実主義を貫く日本外交

— 第208回国会（常会）における外交論議の焦点 —

寺林 裕介

荒木千帆美

目黒晋太郎

奥利 匡史

(外交防衛委員会調査室)

1. はじめに
2. インド太平洋における日本の取組
3. 国際情勢を踏まえた日米同盟の深化
4. 中国と周辺情勢
5. 新たな日韓関係の行方
6. 繰り返される北朝鮮の弾道ミサイル発射実験

1. はじめに

2022年1月に召集された第208回国会（常会）の施政方針演説で岸田総理は、「新時代リリズム外交」を展開していくことを表明した¹。その意味するところとしては、日本を取り巻く安全保障環境の急速な変化や緊張する米中関係などの国際情勢について、厳しさと複雑さが増しているとの認識を示した上で、「未来への理想の旗をしっかりと掲げつつ、したたかで徹底的な現実主義を貫く外交」であることを主張した²。具体的には、「自由で開かれたインド太平洋」を中心に、5月23日の日米首脳会談を始めとする日米同盟の深化、翌24日に首脳会合が開催された日米豪印（QUAD）の取組など同盟国・同志国との連携強化、さらにはサプライチェーンの強靱化を含む経済安全保障の確保等を推進していった。第208回国会会期中の2月24日に軍事侵攻を開始したロシア軍の国際法違反の行為については、岸田政権としてこれを厳しく非難し、厳しさと複雑さを増す国際情勢にあっても、

¹ 第208回国会参議院本会議録第1号5頁（令4.1.17）

² 第208回国会参議院本会議録第2号4頁（令4.1.20）

国民の命、暮らしを断固として守り抜くとの決意を表明しつつ、新時代リアリズム外交を進めていくことを強調した³。

本稿では、新時代リアリズム外交を謳い本格化した岸田政権の外交政策について、第208回国会で行われた論議を紹介する。なお、ロシアによるウクライナ侵略に関する議論は、本誌掲載の別稿⁴に譲り、ここではインド太平洋地域を中心とした米国、中国との関係や近隣外交を扱う。

2. インド太平洋における日本の取組

(1) 米国のインド太平洋戦略と日本

岸田総理は第208回国会の施政方針演説において、「我が国が提唱し、推進する自由で開かれたインド太平洋の考え方は、多くの国から支持を得ている」とした⁵。その上で、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた具体的な取組として、日米同盟の抑止力、対処力の強化とともに、ASEANや欧州を含む同志国とも連携をし、QUADの取組等も活用していくことを説明した⁶。また、日本はロシアのウクライナ侵略を念頭に、「法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋を実現すべく、米国、豪州、インド、ASEAN、欧州などの同盟国・パートナー国と連携して取り組む」ことを表明している⁷。

一方、米国では、2月に公表した「インド太平洋戦略」において、台湾の自衛能力を支援することを含め、地域内外のパートナーと協力し台湾海峡の平和と安定を維持する等の内容が盛り込まれた。林外務大臣は同戦略について、「米国の台湾に関する立場を改めて示したもの」であるとした⁸。また、政府は、日本の提唱する「自由で開かれたインド太平洋」との関係について、「自由で開かれたインド太平洋は、考え方を共有する幅広い国々と協力していく包摂的かつ開かれたビジョンであり、インド太平洋戦略はインド太平洋地域への米国のコミットメントを改めて明確に示すものである」との認識を示している⁹。

第208回国会において審議された経済安全保障法案との関連においては、米中対立を踏まえた日本のサプライチェーンの確保に向けた議論がなされた。岸田総理は、①サプライチェーン等の日本の経済構造の自律性、②対外的な技術の優位性及び不可欠性の確保、③基本的な価値やルールに基づく国際秩序の強化を目標として取り組む必要があるとの認識を述べた¹⁰。経済安全保障の確保に当たっては、日米協力を核とした同盟国、同志国との連携強化が重要であるとの見解も示した¹¹。

³ 第208回国会参議院予算委員会会議録第3号3頁（令4.2.25）

⁴ 「ロシアによるウクライナ侵略（1）主な経過—ロシアの軍事行動と国連、G7等の対応—」及び「ロシアによるウクライナ侵略（2）日本の対応—G7と連携した日本の対露制裁とウクライナへの支援—」『立法と調査』448号（令4.7）

⁵ 第208回国会参議院本会議録第1号5頁（令4.1.17）

⁶ 第208回国会衆議院本会議録第2号（令4.1.19）

⁷ 第208回国会衆議院本会議録第7号6頁（令4.3.1）等

⁸ 第208回国会衆議院外務委員会会議録第3号4頁（令4.3.9）等

⁹ 第208回国会衆議院予算委員会第三分科会議録第1号27頁（令4.2.16）

¹⁰ 第208回国会衆議院予算委員会会議録第8号46頁（令4.2.2）

¹¹ 第208回国会参議院予算委員会会議録第9号4頁（令4.3.7）

なお、2021年9月に発足した米英豪による安全保障の枠組みであるAUKUSに関し、日本へ参加打診があったとの報道¹²について政府は、AUKUS自体がインド太平洋地域の安定と平和に資するものであるとの認識を示した上で、その取組を支持し、AUKUSとの連携の必要性を強調した¹³。

(2) QUADにおける日本の役割

日本が「自由で開かれたインド太平洋」の実現を目指す取組で力を入れているものの一つがQUADである。林外務大臣はQUADの意義について、「力による一方的な現状変更の試みや経済的威圧も含む様々な分野で既存の国際秩序が挑戦を受けている中で、基本的な価値を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の推進にコミットするのが日米豪印4か国であり、この重要性が一層増している」としている¹⁴。2022年3月3日、日米豪印首脳テレビ会議が開催され、ウクライナ情勢について緊密に連携して対応することを確認し、力による現状変更をインド太平洋においても認めないことで一致した。加えて、ウクライナ支援のためのメカニズム立ち上げ等の協議が行われ、数か月のうちに東京で対面での会合を実施することで合意した。これを受け、5月24日に東京で対面での日米豪印首脳会合が開催された。この会合では、ウクライナ情勢に鑑み、力による一方的な現状変更をいかなる地域においても許してはならないこと、また、ASEANを始めとした各地域と連携し、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた取組を一層深化させることが確認された。また、インド太平洋地域において、5年間で500億ドル（約6.3兆円）以上のインフラ支援及び投資を行うことが目標とされ、債務問題を抱える国々への支援も示された。岸田総理は同会合に際し、ロシアによる侵略は、国際法を無視した主権及び領土一体性の侵害であり、侵略行為を一刻も早く止めさせる必要があることを強調した。また、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を期待するという日本の基本的立場も併せて述べた¹⁵。

(3) IPEFとTPPの関係

5月23日、バイデン米国大統領は東京において、「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の設立を宣言した。米国のほか、日本、インド、豪州、ブルネイ、タイ、マレーシア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、フィリピン、シンガポール、ベトナムが参加し、計13か国により発足することとなった¹⁶。参加国は①貿易、②サプライチェーン、③クリーンエネルギー・脱炭素化・インフラ、④税・腐敗防止について交渉に向けた議論を開始することが合意された。岸田総理は、「IPEFの立上げは、インド太平洋地域における米国の強いコミットメントを明確に示すものである」として歓迎の意を表し、「IPEFが地域の経済秩序にとって有意義な枠組みとなるため、できるものから早期に具体的な成果を出して

¹² 政府はAUKUSへの参加を打診された事実はないとしている（4月13日松野官房長官会見）。

¹³ 第208回国会参議院決算委員会会議録第5号（令4.4.18）

¹⁴ 第208回国会参議院予算委員会会議録第15号3頁（令4.3.18）

¹⁵ 第208回国会衆議院予算委員会会議録第19号3頁（令4.5.26）

¹⁶ 5月26日にはフィジーが参加し、14か国となった。

いくことが重要である」と述べた¹⁷。その後、6月11日にパリにおいて、IPEFの貿易分野における非公式閣僚級会合が開催された。

しかし、IPEFには関税の削減・撤廃が含まれておらず、地域経済への影響力に疑問が示されている。また、岸田総理は5月23日の日米首脳会談において環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への米国の復帰も求めている¹⁸。IPEFとTPPの関係について、林外務大臣は「米国のTPP復帰が望ましいという我が国の立場には変わりはなく、IPEFも活用しつつ、インド太平洋地域の望ましい経済秩序の構築に向けて日米で緊密に連携して取り組む」と説明している¹⁹。

3. 国際情勢を踏まえた日米同盟の深化

日米両国は普遍的価値及び戦略的利益を共有する同盟国であり、日本政府は、日米同盟を外交・安全保障の基軸に位置付けている。第208回国会の施政方針演説において、岸田総理は、「日米同盟の抑止力、対処力を一層強化し、より広く国際社会に貢献する同盟へと導いていく」との決意を述べた²⁰。また、林外務大臣は同日の外交演説において、「日本の平和と安全の確保、自由で開かれたインド太平洋の実現、新型コロナや気候変動への対応などの課題に対し、日米両国の強固な信頼関係の下、緊密に連携協力していく」とした²¹。こうした方針の下、日米政府間の協議が繰り返し行われた。

2022年1月7日、岸田政権発足後初の日米安全保障協議委員会(日米「2+2」)がテレビ会議形式で開催された。同会合には林外務大臣、岸防衛大臣、ブリンケン国務長官及びオースティン国防長官が参加し、自由で開かれたインド太平洋へのコミットメントなどを確認しつつ、中国や北朝鮮の動向など、地域の戦略環境に関して認識を詳細に共有した。また、日米が一体となって安全保障上の課題に対応するため、同盟の能力を継続的に前進させることで一致した。さらに米国側は、核を含むあらゆる種類の能力を用いた対日防衛義務への揺るぎないコミットメントを改めて表明し、日米間で拡大抑止の信頼性・強靱性を確保する決定的な重要性が確認された。

1月21日には、岸田総理とバイデン大統領による日米首脳テレビ会談が行われた。同会談において、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて両国が緊密に連携していくことや日米同盟の抑止力・対処力を一層強化することが改めて確認された。また、両首脳は、サプライチェーンや重要技術の育成・保護等を念頭に置いた経済安全保障についても緊密な連携を確認しつつ、閣僚レベルの日米経済政策協議委員会(経済版「2+2」)の立ち上げに合意した。経済版「2+2」について政府は、日本の外務大臣と経済産業大臣、米国の国務長官と商務長官を構成員として、日米競争力・強靱性(コア)パートナーシップ²²に

¹⁷ 第208回国会参議院本会議録第25号(令4.5.25)

¹⁸ 第208回国会衆議院予算委員会議録第19号27頁(令4.5.26)

¹⁹ 第208回国会参議院外交防衛委員会会議録第13号(令4.5.19)

²⁰ 第208回国会参議院本会議録第1号5頁(令4.1.17)

²¹ 第208回国会参議院本会議録第1号6頁(令4.1.17)

²² 2021年4月16日に菅総理(当時)とバイデン大統領による日米首脳会談の場で合意された。日米両国は、このパートナーシップの下で、デジタルや科学技術の分野における競争力とイノベーションの推進、コロナ対策、グリーン成長・気候変動などの分野で協力を推進することとなっている。

基づく各種協力の推進、インド太平洋地域・国際社会におけるルールに基づく経済秩序の確保等について戦略的観点からハイレベルで幅の広い議論を行っていくものであると説明した²³。その上で岸田総理は、上述のパートナーシップや経済版「2+2」を活用しつつ、政府間のみならず、民間とも連携しながら経済面での幅広い連携協力を進めるとの決意を示した²⁴。なお、5月6日には、ワシントンDCで経済版「2+2」の次官級協議が開催され、サプライチェーン強靱化を含む経済安全保障の確保や、インド太平洋地域を含む国際社会におけるルールに基づく経済秩序を強化するための方策について日米間で意見交換が行われた。

岸田総理とバイデン大統領の対面による日米首脳会談は5月23日に実現した。同会談において両首脳は、2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵略によって国際秩序の根幹が揺るがされる状況においても、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を断固として守り抜く必要性を確認した。加えて、地域情勢については、日米間で累次にわたって確認されてきた、中国による東シナ海や南シナ海における力による一方的な現状変更の試みや経済的威圧への反対、香港情勢や新疆ウイグル自治区の人権状況に対する深刻な懸念、北朝鮮による核・ミサイル開発活動を踏まえた朝鮮半島の完全な非核化へのコミットメントなどを改めて確認した。さらに、核軍縮・不拡散、国際保健、気候変動などの地球規模課題における協力やポスト・コロナに向けた人的交流の促進が確認されるなど、幅広い分野についての協議が行われた。会談の成果として発出された共同声明「自由で開かれた国際秩序の強化」においては、「日米両国はその歴史上かつてないほど強固で深いパートナーシップを確認した」旨明記された。また、会談の成果を問われた岸田総理は、「ポスト冷戦時代の終焉とも言える現下の国際情勢において、日米間で法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持発展を目指すとのメッセージを東京から世界に力強く発信することができたことは極めて大きな意義がある」との認識を示した²⁵。なお、同会談において両首脳は、経済版「2+2」を2022年7月に開催することで一致した。

4. 中国と周辺情勢

(1) 国交正常化50周年を迎える日中関係

2022年9月に国交正常化50周年を迎える日中関係は、中国による尖閣諸島周辺海域への侵入の継続、東シナ海、南シナ海における一方的な現状変更の試み、香港や新疆ウイグル自治区における人権侵害への懸念等により、引き続き厳しいものとなっている。

2月21日、在中国日本大使館の館員が中国側当局により一時的に拘束される事案が発生した。外務省は「外交関係に関するウィーン条約が規定する外交官の身体の不可侵の明白な違反であり、嚴重な抗議を行うとともに、謝罪と再発防止を強く求めた」とした²⁶。

5月18日に行われた日中外相テレビ会談においては、日中双方により、2021年10月の日

²³ 第208回国会衆議院内閣委員会議録第12号40頁（令4.3.25）

²⁴ 第208回国会参議院予算委員会議録第9号4頁（令4.3.7）

²⁵ 第208回国会参議院本会議録第25号（令4.5.25）

²⁶ 第208回国会衆議院外務委員会議録第2号11～12頁（令4.3.4）

中首脳電話会談で合意した「建設的かつ安定的な関係」の構築について改めて確認された。林外務大臣は尖閣諸島を含む東シナ海、南シナ海、香港、新疆ウイグル自治区等の状況に対する深刻な懸念を表明するとともに、在中国日本大使館員の一時拘束事案等についても改めて抗議した。しかし、5月20日、東シナ海の日中の地理的中間線の西側において、中国による新たな1基の構造物を設置する動きが確認され²⁷、岸田総理は「中国が一方的に開発を進めることは極めて遺憾だ」とコメントした。このような状況を踏まえ、岸田総理は日中関係について「様々な課題はあるが、主張すべきことは主張し、一方で、協力すべき課題においては協力していく」とした上で、2021年10月の電話首脳会談以来実施されていない日中首脳会談の必要性について、「日中の中で意思疎通を図っていく姿勢は大事である」との認識を示している²⁸。

(2) ウクライナ情勢等をめぐって対立する米中

2022年3月、バイデン米国大統領は就任後初の一般教書演説を行った。最も手ごわい競争相手と位置づける中国に関しては、「インフラ投資により21世紀の中国との経済競争に打ち勝つ道を開く」と述べた。他方、米国と中国は混迷を極めるウクライナ情勢に関し対話を重ねた。3月5日にはブリンケン国務長官と王毅外交部長が電話会談を行い、3月14日にはサリバン大統領補佐官と楊潔篪共産党政治局員がローマで会談した。これらの会談においては、中国が国連総会におけるロシア非難決議の採決で棄権したこと等を念頭に、米国側から中露の協力関係についての懸念が表明された。5月18日、バイデン大統領と習近平国家主席はウクライナ情勢等をめぐりテレビ会談を行った。バイデン大統領が習主席に対し、中国がロシアに物的支援を提供した場合の影響と代償について説明した²⁹ことについて、習近平主席は「衝突や対抗は誰のためにもならない」と述べた。

サリバン大統領補佐官と楊潔篪共産党政治局員は5月18日、6月13日にも会談を行い、「1つの中国」政策を採りながらも台湾への武器供与等を進める米国の姿勢を中国が非難する形となった。6月のアジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアログ)においても、米中が台湾問題をめぐり激しく対立することとなった。オースティン国防長官が「中国がインド太平洋地域の安全を脅かしている」と述べたことに対し、魏鳳和国防部長は「米中関係が重大な岐路に立っている」とした上で、台湾を中国から分裂させようとする動きを許さないとした。

米中はウクライナ情勢や台湾問題以外にも、通商問題や先端技術等をめぐり対立しているが、小林経済安全保障担当大臣は、これらの対立が「我が国を含めて国際社会全体に関わる問題でもあり、米中関係が安定するということが国際社会にとって極めて重要」であ

²⁷ 6月17日にも同様の動きが確認されており、政府は、東シナ海の排他的経済水域及び大陸棚の境界が未だ画定していない状況下での中国による東シナ海における一方的な開発を「極めて遺憾」とした上で、東シナ海資源開発に関する日中間の協力についての「2008年合意」の実施に向けた交渉再開に早期に応ずるよう強く求めている。

²⁸ 第208回国会衆議院予算委員会議録第19号26頁(令4.5.26)

²⁹ “Readout of President Joseph R. Biden Jr. Call with President Xi Jinping of the People’s Republic of China,” The White House, March 18, 2022.

ると述べている³⁰。

（３）新疆ウイグル自治区における人権侵害

新疆ウイグル自治区における人権侵害をめぐっては、日本は首脳会談や外相会談等の機会に深刻な懸念を表明しているほか、国連人権理事会や国連総会第三委員会における同自治区の人権状況に関する共同ステートメントにアジアから唯一参加している。２月１日、北京冬季五輪に先立ち、衆議院において「新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議案」が賛成多数で可決された。同決議案には「中国」や「人権侵害」等の文言がないことから一部批判の声が上がった³¹。２月４日から開会された北京冬季五輪においては、新疆ウイグル自治区での人権侵害に抗議し、米国、英国、EU、日本等は政府関係者を派遣しない対応をとった。

５月２３日、中国の王毅外相は、「双方の交流及び協力」が目的であるとして訪中を認めた国連人権部門トップのバチュレ人権高等弁務官と会談し³²、「人権を口実に他国の内政に干渉してはならない」と苦言を呈した。バチュレ氏はこれに対し、新疆ウイグル自治区視察後の５月２８日の会見において、同自治区内の行方不明者情報を家族に提供すること等を中国側に求めたが、米国等からは同自治区における人権状況の評価に対し懸念が示された。

（４）日台関係の深化

第208回国会においては、ウクライナ情勢を受け、台湾の国際的立場についての議論が行われた。2021年９月、台湾は中国とほぼ同時期にTPP11への加入申請を行ったが、岸田総理は「TPP11については、日本として台湾が加入申請を提出したことを歓迎する」と述べた³³。林外務大臣は「日台の経済関係強化の在り方については、我が国の台湾との関係に関する基本的な立場を踏まえつつ、幅広い経済関係を視野に入れながら検討を進めたい」とした³⁴。また、岸田総理も、世界保健機関（WHO）のオブザーバー参加について、「国際保健課題への対応に当たっては地理的空白を生じさせるべきではない」との姿勢のもと、台湾のWHO総会へのオブザーバー参加支持を改めて表明した³⁵が、2022年５月のWHO総会への台湾の参加は実現しなかった。

５．新たな日韓関係の行方

（１）韓国大統領選挙と尹錫悦新大統領の誕生

2022年３月９日、文在寅大統領の任期満了に伴う大統領選挙が行われ、保守系の最大野党「国民の力」の尹錫悦（ユン・ソンニョル）候補が第20代韓国大統領に選出された³⁶。尹

³⁰ 第208回国会参議院内閣委員会会議録第10号37頁（令4.4.14）

³¹ 参議院でも同様の決議案の提出が検討されたが（『産経新聞』（令4.5.31））、最終的に第208回国会の会期中には提出されなかった。

³² バチュレ氏は５月２８日の会見において、訪中目的を「調査ではない」とした。

³³ 第208回国会参議院予算委員会会議録第6号37頁（令4.3.2）

³⁴ 第208回国会衆議院外務委員会会議録第6号16頁（令4.3.23）

³⁵ 第208回国会参議院予算委員会会議録第6号37頁（令4.3.2）

³⁶ 選挙における尹錫悦候補の得票率は48.56%、次点の与党「共に民主党」の候補である李在明（イ・ジェミョ

氏は南北対話や理念を優先した文政権の外交政策を批判して、米国や日本との信頼回復を訴えており、3月11日の岸田総理と尹次期大統領との電話会談においても、日韓関係を重視しており、関係改善に向けて共に協力していきたい旨述べた³⁷。尹次期大統領との信頼関係をどのように構築していくか問われた岸田総理は、尹次期大統領の選出を歓迎した上で、「日韓関係改善のために、尹次期大統領とも意思疎通を図り、そして対話、協力をしていきたい」と応じた³⁸。

その後、5月9日から10日にかけて、林外務大臣は岸田総理の特使として尹錫悦韓国大統領就任式に出席するために訪韓し、尹大統領及び朴振（パク・チン）韓国外交部長官候補（5月12日に正式に任命）とそれぞれ会談した。林外務大臣は両者に対して「1965年の国交正常化以来築いてきた日韓の友好協力関係の基盤に基づいて日韓関係を発展させていく必要がある、そのためには旧朝鮮半島出身労働者問題を始めとする日韓間の懸案の解決が必要である」と伝えた³⁹。

（2）日本のEEZにおける韓国の海洋調査

尹大統領の誕生により日韓関係の改善の兆しが見られる中、5月17日に韓国国営企業から委託されたノルウェー船籍の調査船が5月9日から12日にかけて日本の排他的経済水域（EEZ）内を航行していたことが判明した⁴⁰。同船舶に対する日本が行った対応について、林外務大臣は、韓国側に当該船舶の航行の説明を求めるとともに、日本のEEZ内で調査活動を行っているのであれば認められない旨を伝達した上で、「現場における情報収集、分析等に鑑み、当該船舶による我が国EEZ内における海洋調査の実施の確認には至らなかったため、従来の対応どおり、中止要求ではなく、現場海域での注意喚起にとどめた」と説明した⁴¹。

さらに、5月28日から30日にかけて、韓国国立海洋調査院所属の調査船が竹島北方の日本のEEZ内でワイヤーのようなものを引きながら航行していることが明らかになった。本事案に対し、政府は、当該調査船が日本のEEZ内において日本の事前の同意なく海洋の科学的調査を実施している疑いが高いとして、韓国側に対して抗議と中止の要求を行い、本事案を対外的に公表したと説明した⁴²。

6. 繰り返される北朝鮮の弾道ミサイル発射実験

北朝鮮は、2021年1月の朝鮮労働党第8回大会において金正恩総書記によって示された

ン）候補の得票率は47.83%であり、尹候補は僅差の勝利を収めた。

³⁷ 関係改善の具体策として、首脳や外相が頻繁に往来する「シャトル外交」の復活と、歴史問題や経済・安保協力などの議題を網羅した「包括的解決」を2本柱に挙げた（『毎日新聞』（令4.3.11））。

³⁸ 第208回国会参議院予算委員会会議録第11号11頁（令4.3.10）

³⁹ 第208回国会衆議院外務委員会会議録第12号2頁（令4.5.11）

⁴⁰ 国連海洋法条約第246条では、EEZにおける海洋の科学的調査は沿岸国の同意を得て実施することが規定されている。なお、竹島周辺における日本と韓国が主張するEEZは重複しており、その境界は画定されていない。

⁴¹ 第208回国会参議院外交防衛委員会会議録第12号（令4.5.17）

⁴² 第208回国会参議院外交防衛委員会会議録第14号（令4.6.2）

新5か年計画の課題、すなわち1万5,000kmを射程圏内とする核先制及び報復打撃能力の高度化や戦術核兵器の開発などに邁進するかのようミサイル発射実験を繰り返している。同年12月の党中央委員会総会でも金正恩総書記は、上記の5か年計画を遂行すべく、防衛力の強化を一層推進するよう求めた。2022年に入り、発射実験の数は一段と増え、弾道ミサイルの発射数は推定を含め26発（6月7日現在）となり、第208回国会の会期中に既に1年間の発射数の過去最高（2019年の25発）を上回った。これらミサイル発射について岸防衛大臣は「新たな態様での発射」と述べ、「発射の兆候把握を困難とするための秘匿性、即時性や、奇襲的な攻撃能力の向上、発射形態の多様化等、急速かつ着実な関連技術や運用能力の向上を図ってきている」と分析している⁴³。

特に北朝鮮が3月24日に発射した弾道ミサイルは、最高高度6,000km以上、飛翔距離約1,100kmで約71分間飛翔し、北海道渡島半島の西方約150kmの日本海（日本のEEZ内）に落下した。この弾道ミサイルについて日本政府は、新型のICBM級の弾道ミサイルであると考えていることを明らかにした⁴⁴。このミサイル発射を踏まえて政府は、4月1日、更なる対北朝鮮制裁措置として、4団体、9個人を外為法に基づく資産凍結等の対象に追加指定した。相次ぐICBMの発射について林外務大臣は、「国際社会がロシアによるウクライナ侵略に対応している中で、この間隙を狙ったもの」と述べて非難した⁴⁵。

北朝鮮情勢について岸田総理は、「北朝鮮が繰り返す弾道ミサイルの発射は断じて許されず、ミサイル技術の著しい向上を見逃ごすことはできない」と述べるとともに⁴⁶、その経済状況は、「新型コロナの影響や経済制裁により、厳しい状況に直面していると十分考えられる」との認識を示した⁴⁷。北朝鮮は、5月12日に党中央委員会政治局会議を開催し、最重要非常事件として新型コロナウイルスの流入が報告され、金正恩総書記は全ての地域の徹底的な封鎖と、計画された経済事業の前進を指示した。

（てらばやし ゆうすけ、あらかき ちほみ、めぐろ しんたろう、
おくり まさふみ）

⁴³ 第208回国会衆議院予算委員会議録第2号12頁（令4.1.24）

⁴⁴ 第208回国会参議院外交防衛委員会議録第6号2頁（令4.3.31）。北朝鮮は当該弾道ミサイルを「火星17」と呼称している（ラジオプレス「北朝鮮、「新型ICBM『火星砲17』型試射に成功」と発表」『北朝鮮政策動向』No.609（令4.4.25）7頁、『朝日新聞』（令4.3.26）等）。

⁴⁵ 第208回国会衆議院外務委員会議録第7号15頁（令4.3.30）

⁴⁶ 第208回国会衆議院本会議録第2号（令4.1.19）

⁴⁷ 第208回国会衆議院予算委員会議録第2号26頁（令4.1.24）